

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 20日

上 場 会 社 名 株式会社朝日工業社
 コード番号 1975

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 東京都

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

代 表 者 代表取締役 社長 高須 康有
 問合せ先責任者 代表取締役 専務取締役 総務本部長 服部 恭輔 TEL (03) 3432 - 5711

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	85,233	1.0	1,309	21.7	1,411	19.5
16年 3月期	84,344	4.0	1,673	3.8	1,753	3.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	631	12.9	18.80	-	-	3.5	2.1	1.6
16年 3月期	558	-	15.07	-	-	3.2	2.6	2.0

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 33,448,855 株 16年 3月期 34,185,362 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	62,586	18,144	28.9	550.32
16年 3月期	66,963	17,722	26.4	524.94

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 32,966,260 株 16年 3月期 33,678,492 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	6,443	320	955	5,932
16年 3月期	7,490	225	1,004	13,009

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,200	290	300
通 期	77,000	1,600	660

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 2銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)および子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

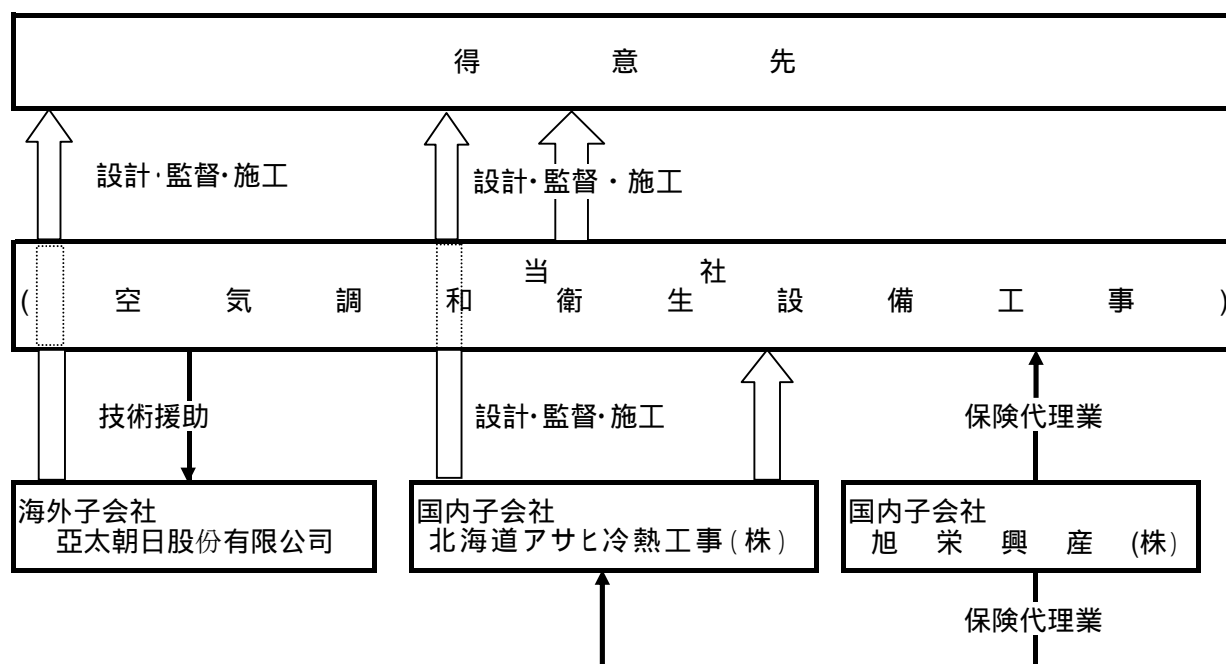
当社グループ内の事業に係る位置づけは次のとおりです。

設備工事業 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力および子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

その他事業 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集および損害保険の代理業を営んでおります。

区分	主な事業	国内会社	海外会社
空気調和衛生設備工事業	設計・監督・施工	当社 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計2社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
その他事業	保険代理業	旭栄興産(株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



注. 上記子会社は全て連結子会社です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する「環境創造企業」として、社会的責任を果たし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応えるべく企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得実施など、利益還元積極的に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

なお、上記の方針のもとに、平成17年6月29日開催予定の第76回定時株主総会において、普通配当10円に創立80周年記念配当3円を加え、合計配当13円を付議する予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引き下げにつきましては、今後の市場動向、費用効果、投資家のニーズなどを勘案しながら慎重に対処して行きたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成15年3月期を初年度とする第11次中期経営計画の基本方針に則り、営業体制の拡充・強化と利益管理の徹底、経営資源の効率的活用により一段の注力をし、収益体質の強化に向けた継続的取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度は自己株式取得手続きに係る商法改正、減損会計導入に係る財務諸表等規則の改正を受け、以下のとおり対応を進めました。

機動的な資本政策の遂行を企図した定款の変更と自己株式取得

機動的な資本政策の遂行を可能にするため、当社定款を一部変更し、取締役会決議による自己株式取得規程を設け、併せて今後の資本政策に備えるため、資本準備金を7億円取り崩し、その他資本剰余金へ振り替えました。

また、上記定款の変更を受け、平成16年11月19日開催取締役会決議に基づき、70万株の自己株式取得を実行いたしました。

固定資産の減損に係る会計基準の早期適用

平成17年4月以降開始の事業年度からの同会計基準の強制適用に先立ち、保有固定資産の評価の洗い直しを行い、一部遊休資産について減損処理を実施しました。

(5) 会社の対処すべき課題

平成17年3月期に第11次中期経営計画の最終年度が終り、新たに平成18年3月期を初年度とする向こう3年間の第12次中期経営計画を策定いたしました。激変する厳しい経営環境の下で、変革への迅速な対応と強靱な企業体質の実現に向けて、グループをあげて取り組んでまいります。

第12次中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

基本方針

1. 業界大手専門業者として、更なる地位向上を図る
2. 応用技術を活かした新事業分野へ積極的に進出する
3. 個別事業店の採算向上を図る
4. 環境変化に対応した経営資源の再配置を図る
5. 機器事業部の基盤を整備し、業績の安定と業容の拡大を図る

最終年度の目標

連結売上高	81,000百万円
連結経常利益	1,850百万円

これらを実現するため、本年4月に本社組織の改革を行い、工事施工力強化を目指して「施工本部」を新設した他、新事業の営業強化のために「企画営業推進部」を設置いたしました。今後、グループ各部門のより具体化した施策に展開し、目標の達成に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめ様々なステークホルダーの利益を尊重し、企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスに関する当社経営の基本方針と考えています。

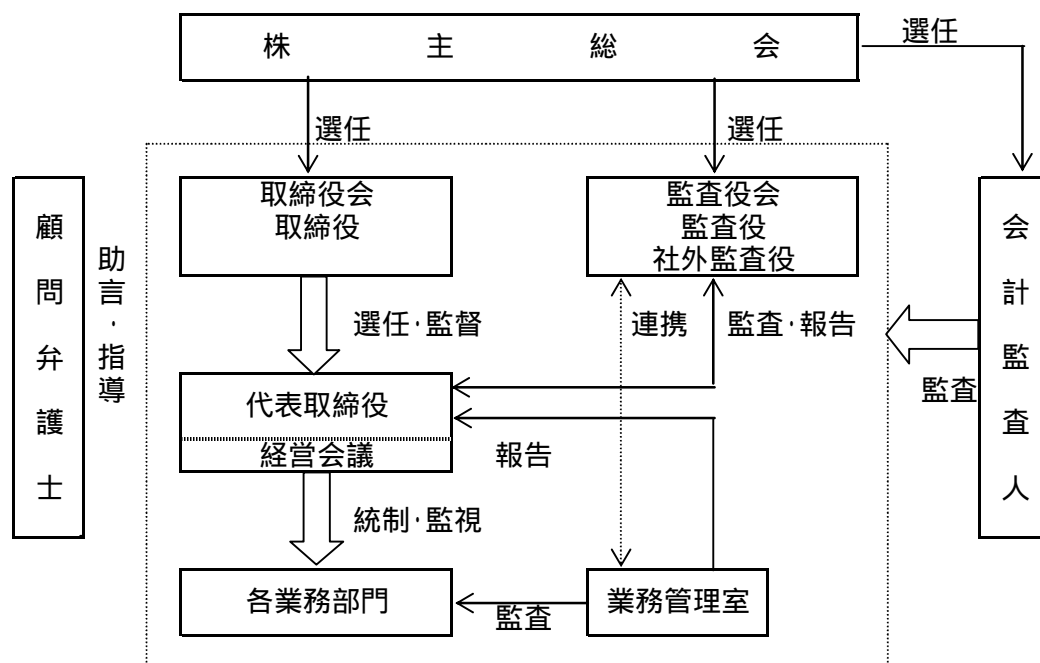
この基本方針を効率的に実現するために経営上の組織や仕組みを改善していくことが最も重要な経営課題の一つと位置付けており、取締役制度および監査役制度の機能を強化することによって、より充実したコーポレート・ガバナンスの実現に努めるとともに、株主・投資家の皆様には、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

施策の実施状況

イ. コーポレート・ガバナンス体制

- (イ) 取締役会につきましては、定例の取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や重要な経営事項の審議・決定をするとともに、取締役による業務執行の監督を行っております。
- (ロ) 当社は監査役制度採用の経営体制をとっております。現在は現場重視の意思決定が必要であるとの考え方から、社外取締役の選任は行っておりませんが、より広範な意見を求め叡智の結集を図るために、社外出身の取締役を積極的に登用しており、このことによって経営の透明性や客観性は十分確保できると考えております。
監査役会につきましては、社外監査役3名を含む4名の体制をとっており、監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分監査できる体制をとっております。また実効性のある内部統制システム実現のために、監査役および業務管理室が中心となって各部門およびグループ各社に対し業務監査や改善指導を実施しております。
- (ハ) その他に経営上の重要事項を討議し業務執行の効率化を図るために常務会を毎月1回開催しており、更に喫緊の課題をタイムリーにディスカッションするために、各本部幹部役員と経営トップによる経営会議を毎月1回開催しております。また業務執行状況の確認と問題点の抽出のために本部長会を毎月3回開催することも併せて実施しております。
- (ニ) 会計監査人には、中央青山監査法人与興監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整えております。また法律上の判断を必要とする問題につきましては、顧問弁護士に報告・相談し、適切な助言・指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりです。



ロ. 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	225 百万円
	監査役を支払った報酬	36
	計	262
監査報酬	監査証明に係る報酬	25 百万円

ハ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役のうち1名は「牛島総合法律事務所」代表であり、当社は同事務所に対して顧問契約による報酬を支払っております、その他の社外監査役につきましては該当事項はありません。

ニ．業務を執行した公認会計士の概要

監査業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	和田 慎二	中央青山監査法人
指定社員	業務執行社員	長島 拓也	中央青山監査法人
指定社員	業務執行社員	長岡 保彦	興亜監査法人

ホ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (イ) 平成17年3月期は8回の取締役会を開催しております。
- (ロ) 平成17年3月期は12回の常務会を開催しております。
- (ハ) IR活動の一環として、自社ホームページにIR情報欄を設け、投資家の皆様に当社の状況をご理解頂けるように、適時・適切な情報開示に努めております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、年初来、輸出の増加や大企業・製造業を中心とした設備投資の増加にけん引され、景気回復基調が続きましたが、夏場以降、輸出の伸び悩みやIT・デジタル関連企業の在庫調整などから停滞感が強まり、年度末にかけて景気は踊り場にさしかかったようです。

建設業界におきましては、景況感の好転と企業業績の改善を受け、都心部再開発プロジェクトや工場の維持更新、能力増進投資など、民間非住宅部門の動きに明るさが出始めました。しかしながら、公共投資につきましては、国の事業費は台風や大規模地震の災害復旧工事の補正予算の追加計上はあったものの、地方事業費を含めた建設投資全体では8年連続の減少になる厳しい経営環境下に置かれました。

こうした経営環境下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

受注高 80,864 百万円 (前年比 3.4%増加)

官公庁工事は前年比36.3%減少、民間工事は15.7%の増加で、全体では3.4%の増加となりました。

完成工事高 85,233 百万円 (前年比 1.0%増加)

官公庁工事は前年比28.2%減少、民間工事は10.4%の増加で、全体では1.0%の増加となりました。

営業利益 1,309 百万円 (前年比 21.7%減少)

完成工事高は前年比微増となったものの、当年度完成工事の利益率が若干低下したことに加えて、手持工事のうち一部不採算工事について、完成時に予想される損失見込み額を工事損失引当金として当連結会計年度に計上したことの影響により、完成工事総利益は前年比8.2%減少の64億7千8百万円となりました。経費削減努力により、販売費及び一般管理費は前年比2億1千8百万円減少しましたが、完成工事総利益の減少の影響により、営業利益は前年比21.7%の減少となりました。

経常利益 1,411 百万円 (前年比 19.5%減少)

営業外収支は1億2百万円のプラスで、前年比2千2百万円の改善となりましたが、営業利益の減少の影響により、経常利益は前年比19.5%の減少となりました。

当期純利益 631 百万円 (前年比 12.9%増加)

投資有価証券売却益2億6千5百万円、その他を合わせて3億5百万円の特別利益を計上、一方、役員退職給与金5千9百万円、減損会計基準の早期適用による減損損失5千6百万円、ゴルフ会員権等評価損3千4百万円、その他を合わせて2億1千4百万円の特別損失を計上しましたが、特別利益が前年比3億1百万円増加したことにより、当期純利益は前年比12.9%の増加となりました。

次年度の見通し

足元の景気は底入れ感も出始め、緩やかな回復に転じるものと期待されていますが、米国経済の変調や原油価格の高騰など、景気の先行き懸念も少なくありません。

景気回復の流れの中でも、構造的な供給過剰基調の続く建設業界は、引き続き厳しい経営環境が予想されます。こうした環境の下、当社グループは一丸となって、受注の確保、施工体制の充実・コスト削減により、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

次期の業績といたしましては、受注高780億円、完成工事高770億円、経常利益16億円、当期純利益6億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より70億7千7百万円減少し、59億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の減少は64億4千3百万円(前年比139億3千3百万円の減少)となりました。これは未成工事支出金や仕入債務の支払いなどの工事支出や、法人税等の支払いによる支出が、完成工事未収入金の回収や未成工事受入金などの工事収入を大幅に上回ったこと、および共同企業体工事の精算による分配金の支出が進んだことによるものです。

前年比大幅資金支出の増加の要因は、期首繰越完成工事未収入金の減少、当連結会計年度中の未成工事受入金の減少により、工事収入が前年度を大幅に下回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は3億2千万円(前年比9千5百万円の増加)となりました。これは有形・無形固定資産、投資有価証券、およびその他投資等の取得による支出が4億9千9百万円ありましたが、投資有価証券の売却、積立保険金の満期払い戻しなどのその他投資等の処分による収入が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は9億5千5百万円(前年比4千9百万円の増加)となりました。これは借入金の返済3億5千万円、配当金の支払い3億3千6百万円、および自己株式の取得2億6千8百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	13/3月期	14/3月期	15/3月期	16/3月期	17/3月期
株主資本比率	22.0%	21.5%	26.1%	26.4%	28.9%
時価ベースの株主資本比率	11.8%	11.4%	14.8%	17.2%	21.0%
債務償還年数	4.3年	1.7年	-	0.4年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.5倍	44.6倍	-	155.2倍	-

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除前)/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等の支払額控除前)を使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年3月期及び平成17年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスとなっています。

(3) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。民間設備投資は回復の兆しも見え始めましたが、公共投資を中心に建設市場はさらに縮小が続くであろうと考えられております。こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいりますが、予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節的変動について

当社グループの平成16年3月期および平成17年3月期の完成工事高、営業利益および経常利益の推移は、下記のとおりであります。

当社グループの通常の営業形態として、工事の完成時期が、官公庁を始め多くの顧客の決算期である3月に集中する傾向があり、事業年度の下半期に完成工事高および利益が偏る傾向があります。

平成16年3月期

	完成工事高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	28,074	33.3	524	31.3	452	25.8
下半期	56,269	66.7	2,198	131.3	2,206	125.8
通期	84,344	100.0	1,673	100.0	1,753	100.0

平成17年3月期

	完成工事高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	29,532	34.6	667	50.9	568	40.3
下半期	55,700	65.4	1,976	150.9	1,980	140.3
通期	85,233	100.0	1,309	100.0	1,411	100.0

株価の変動リスク

当社グループは平成17年3月末時点で6,299百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約2,903百万円の含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (17. 3.31)	前連結会計年度 (16. 3.31)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金預金	5,959	13,036	7,077
受取手形・ 完成工事未収入金等	31,684	27,761	3,922
有価証券	89	89	-
未成工事支出金等	9,859	10,298	439
繰延税金資産	569	635	66
その他流動資産	1,645	2,356	711
貸倒引当金	316	389	73
流動資産合計	49,491	53,790	4,298
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物・構築物	4,121	4,140	18
機械・運搬具・ 工具器具備品	844	825	19
土地	891	947	56
減価償却累計額	3,309	3,226	82
有形固定資産合計	2,549	2,687	138
無形固定資産	319	379	60
投資その他の資産			
投資有価証券	8,369	7,633	736
繰延税金資産	253	647	394
その他	1,764	1,979	215
貸倒引当金	161	154	6
投資その他の資産合計	10,226	10,106	119
固定資産合計	13,094	13,173	78
資 産 合 計	62,586	66,963	4,377
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支払手形・ 工事未払金等	30,755	31,204	448
短期借入金	3,650	4,000	350
未払法人税等	316	767	451
未成工事受入金	5,514	6,692	1,178
工事損失引当金	71	-	71
完成工事補償引当金	22	23	1
その他流動負債	1,499	3,646	2,146
流動負債合計	41,830	46,334	4,504
固 定 負 債			
退職給付引当金	2,582	2,876	294
その他固定負債	29	29	-
固定負債合計	2,611	2,906	294
負 債 合 計	44,441	49,241	4,799
(資 本 の 部)			
資 本			
資本金	3,857	3,857	-
資本剰余金	3,721	3,721	-
利益剰余金	9,225	8,974	251
その他有価証券評価差額金	1,712	1,275	437
為替換算調整勘定	5	6	1
自己株式	367	99	268
資本合計	18,144	17,722	421
負 債 資 本 合 計	62,586	66,963	4,377

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (16.4.1-17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1-16.3.31)	増減
完成工事高		85,233	84,344	888
完成工事原価		78,754	77,282	1,471
完成工事総利益		6,478	7,061	582
販売費及び一般管理費		5,169	5,387	218
営業利益		1,309	1,673	364
営業外収益				
受取利息		6	7	0
受取配当金		100	76	23
不動産賃貸料		35	38	2
その他営業外収益		46	39	7
営業外収益合計		189	161	28
営業外費用				
支払利息		59	55	3
その他営業外費用		27	25	2
営業外費用合計		87	81	6
経常利益		1,411	1,753	342
特別利益				
固定資産処分益		3	1	1
投資有価証券売却益		265	2	262
貸倒引当金戻入額		37	-	37
特別利益合計		305	4	301
特別損失				
固定資産処分損		26	110	84
ゴルフ会員権等評価損		34	29	5
投資有価証券売却損		21	3	18
投資有価証券評価損		15	24	9
減損損失		56	-	56
不動産信託評価損		-	65	65
役員退職給与金		59	37	21
特別損失合計		214	271	57
税金等調整前当期純利益		1,502	1,486	16
法人税、住民税及び事業税		715	1,129	414
法人税等調整額		156	202	358
当期純利益		631	558	72

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (16.4.1-17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1-16.3.31)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			3,721	3,846
資本剰余金減少高				
自己株式消却額		-	-	124
資本剰余金期末残高			3,721	3,721
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			8,974	8,759
利益剰余金増加高				
当期純利益		631	631	558
利益剰余金減少高				
株主配当金		336	342	
役員賞与金		43	1	
(内監査役分)		(3)	(-)	344
利益剰余金期末残高			9,225	8,974

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4)連結キャッシュ・フロ-計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16. 4. 1-17. 3. 31)	前連結会計年度 (15. 4. 1-16. 3. 31)
	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロ-		
税金等調整前当期純利益	1,502	1,486
減価償却費	304	327
固定資産処分損	26	110
ゴルフ会員権等評価損	34	29
投資有価証券評価損	15	24
減損損失	56	-
不動産信託評価損	-	65
貸倒引当金の増加・減少()額	61	63
退職給付引当金の増加・減少()額	294	169
受取利息及び受取配当金	106	83
支払利息	59	55
投資有価証券売却益	265	-
売上債権の減少・増加()額	3,922	2,448
未成工事支出金の減少・増加()額	439	835
仕入債務の増加・減少()額	448	2,540
未成工事受入金の増加・減少()額	1,178	137
その他の	1,488	802
小計	5,327	8,400
利息及び配当金の受取額	107	83
利息の支払額	57	54
法人税等の還付・支払()額	1,166	938
営業活動によるキャッシュ・フロ-	6,443	7,490
2 投資活動によるキャッシュ・フロ-		
定期預金の預入による支出	27	27
定期預金の払出による収入	27	27
有価証券の取得による支出	89	89
有価証券の売却による収入	89	89
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	182	214
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	-	24
投資有価証券の取得による支出	198	11
投資有価証券の売却による収入	432	53
その他投資等の取得による支出	119	342
その他投資等の売却による収入	389	716
投資活動によるキャッシュ・フロ-	320	225
3 財務活動によるキャッシュ・フロ-		
短期借入金の純減少()額	350	470
自己株式の純増加()額	268	192
配当金の支払額	336	342
財務活動によるキャッシュ・フロ-	955	1,004
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
5 現金及び現金同等物の増加・減少()額	7,077	6,708
6 現金及び現金同等物期首残高	13,009	6,300
7 現金及び現金同等物期末残高	5,932	13,009

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

北海道アサヒ冷熱工事株式会社

旭栄興産株式会社

亞太朝日股份有限公司

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度における財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

棚 卸 資 産

材 料 : 移動平均法による原価法

貯 蔵 品 : 後入先出法による原価法

未 成 工 事 支 出 金 : 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産

自 社 利 用 ソ フ ト ウ ェ ア

: 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金

: 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

完 成 工 事 補 償 引 当 金

: 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

: 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため発生時に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は56百万円少なく計上されております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費(50百万円)に計上しております。

[連結貸借対照表注記]

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 保証債務	201 百万円	233 百万円
2. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりです。		
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円
	借入実行残高	- 百万円
	差引額	5,000 百万円
3. 発行済株式総数	普通株式	34,000,000株
4. 自己株式	普通株式	1,033,740株
		321,508株

[連結損益計算書注記]

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	1,813 百万円	1,982 百万円
減価償却費	169 百万円	195 百万円
退職給付費用	174 百万円	185 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	82 百万円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	151 百万円	191 百万円
3. 減損損失		
当社グループは、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。		

場 所	用途	種類	減損損失
山梨県南都留郡山中湖村	遊休資産	土地	14 百万円
群馬県吾妻郡嬬恋村	遊休資産	土地	25 百万円
茨城県つくば市	遊休資産	土地	16 百万円

当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。

上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額56百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を参考として評価しております。

[連結キャッシュ・フロー計算書注記]

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	5,959 百万円	13,036 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27 百万円	27 百万円
現金及び現金同等物	5,932 百万円	13,009 百万円

[その他注記事項]

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社（旭栄興産株式会社を除く）の事業内容は、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

この事業が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意14）に基づき、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、記載を省略しております。

2. リース取引

当社はEDINETにより開示を行っておりますので記載を省略しております。

3. 関連当事者との取引

当連結会計年度

役員及び個人主要株主等

（百万円）

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛島 信	牛島総合法律事務所代表	0.0%	-	-	顧問契約による報酬	8	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問契約に基づく報酬につきましては、タイムチャージ方式に基づき金額を決定しております。

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度
貸倒引当金損金算入限度超過額	94 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	186
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,011
ゴルフ会員権等評価損否認額	394
未払事業税等の否認額	46
その他の	305
繰延税金資産合計	<u>2,039</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,190
その他の	26
繰延税金負債合計	<u>1,216</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>823</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
研究費等の法人税特別控除	1.7
住民税均等割	5.2
その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>58.0</u></u>

5. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,672	5,642	2,970	2,622	4,883	2,261
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,672	5,642	2,970	2,622	4,883	2,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	723	656	66	753	654	99
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	723	656	66	753	654	99
計	3,396	6,299	2,903	3,376	5,537	2,161

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	売却額	432
売却益の合計額	265	2
売却損の合計額	21	3

(3) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度	前連結会計年度
満期保有目的の債券		
割引金融債券	89 百万円	89 百万円
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,070 百万円	2,095 百万円

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年 3月31日現在)

(単位 百万円)

	1 年 以 内
債券 その他	89

6. デリバティブ取引

該当事項はありません。

7.退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	5,987 百万円	5,965 百万円
年金資産	2,954	2,493
未積立退職給付債務	3,032	3,472
未認識数理計算上の差異	643	803
未認識過去勤務債務	193	207
連結貸借対照表計上額	2,582	2,876
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	2,582	2,876

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	278 百万円	285 百万円
利息費用	148	144
期待運用収益 (減算)	56	45
数理計算上の差異の費用処理額	65	73
過去勤務債務の費用処理額	14	5
厚生年金基金への拠出額	143	134
退職給付費用	566	586

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.4%	2.4%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) により費用処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、17年から15年に変更しております。この変更による影響額は軽微です。

(5)複数事業主制度による企業年金に係る掛け金の拠出割合により計算した年金資産の額

当連結会計年度	前連結会計年度
4,172 百万円	3,899 百万円

8.継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 工事種別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期 別		当連結会計年度 (16.4.1-17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1-16.3.31)	増 減
	工事区分				
前期繰越工事高	空調工事	官公庁	13,531	15,946	2,415
		民間	31,862	35,678	3,816
		計	45,393	51,624	6,231
	衛生工事	官公庁	4,103	3,912	190
		民間	11,236	11,399	162
		計	15,339	15,311	28
	合 計	官公庁	17,634	19,859	2,224
		民間	43,098	47,077	3,978
		計	60,733	66,936	6,202
受注工事高	空調工事	官公庁	9,120	15,571	6,450
		民間	55,248	46,177	9,071
		計	64,368	61,748	2,620
	衛生工事	官公庁	2,558	2,777	219
		民間	13,937	13,615	322
		計	16,495	16,392	102
	合 計	官公庁	11,679	18,349	6,669
		民間	69,185	59,792	9,393
		計	80,864	78,141	2,723
計	空調工事	官公庁	22,651	31,517	8,865
		民間	87,110	81,855	5,254
		計	109,762	113,373	3,611
	衛生工事	官公庁	6,661	6,690	28
		民間	25,174	25,014	159
		計	31,835	31,704	131
	合 計	官公庁	29,313	38,208	8,894
		民間	112,284	106,869	5,414
		計	141,597	145,077	3,479
完成工事高	空調工事	官公庁	11,767	17,986	6,219
		民間	55,692	49,993	5,699
		計	67,460	67,979	519
	衛生工事	官公庁	3,003	2,587	415
		民間	14,769	13,777	992
		計	17,772	16,364	1,408
	合 計	官公庁	14,770	20,573	5,803
		民間	70,462	63,770	6,692
		計	85,233	84,344	888
次期繰越工事高	空調工事	官公庁	10,884	13,531	2,646
		民間	31,417	31,862	444
		計	42,301	45,393	3,091
	衛生工事	官公庁	3,658	4,103	444
		民間	10,404	11,236	832
		計	14,062	15,339	1,277
	合 計	官公庁	14,543	17,634	3,091
		民間	41,821	43,098	1,277
		計	56,364	60,733	4,368

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 20日

上場会社名 株式会社朝日工業社
 コード番号 1975

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 東京都

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長 高須 康有

代表取締役 総務本部長 服部 恭輔 TEL (03) 3432 - 5711
 専務取締役

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	84,007	0.5	1,227	23.8	1,331	21.0
16年 3月期	83,576	3.3	1,613	4.1	1,686	0.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	572	39.3	17.13	-	-	3.2	2.0	1.5
16年 3月期	944	-	26.45	-	-	5.6	2.6	2.0

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 33,448,855株 16年 3月期 34,185,362株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	13.00	-	13.00	428	75.8	2.3
16年 3月期	10.00	-	10.00	336	37.8	1.9

(注)17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	61,296	17,958	29.2	544.73
16年 3月期	66,601	17,592	26.4	521.18

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 32,966,260株 16年 3月期 33,678,492株
 期末自己株式数 17年 3月期 1,033,740株 16年 3月期 321,508株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,000	300	300	-	-	-
通期	75,500	1,500	600	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円20銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金預金	5,578	12,703	7,124
受取手形	4,841	3,935	906
完成工事未収入金	26,386	23,678	2,708
有価証券	89	89	-
未成工事支出金	9,058	10,076	1,018
材料貯蔵品	185	208	23
短期貸付金	356	434	78
前払費用	115	87	28
未収入金	166	85	81
立替金	1,031	1,726	694
未収収益	3	2	0
営業外受取手形	3	19	15
繰延税金資産	554	625	71
その他流動資産	64	63	1
貸倒引当金	316	388	72
流動資産合計	48,119	53,347	5,227
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	1,514	1,611	96
機械・運搬具	55	31	24
工具器具・備品	87	95	8
土地	891	947	56
有形固定資産合計	2,548	2,686	137
無形固定資産	318	379	60
投資その他の資産			
投資有価証券	8,369	7,633	736
関係会社株式	83	83	-
長期貸付金	13	20	6
破産債権、更生債権等	127	132	4
長期前払費用	78	92	14
長期保証金	825	930	105
役員従業員保険料	676	761	84
繰延税金資産	255	649	394
その他	40	40	0
貸倒引当金	161	154	6
投資その他の資産合計	10,309	10,189	119
固定資産合計	13,176	13,254	78
資産合計	61,296	66,601	5,305

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	5,364	6,317	953
工事未払金	24,890	24,666	223
短期借入金	3,650	4,000	350
未払金	236	157	78
未払法人税等	292	749	456
未払費用	301	424	122
未成工事受入金	4,851	6,683	1,832
預り金	555	2,139	1,584
工事損失引当金	71	-	71
完成工事補償引当金	22	23	1
営業外支払手形	491	942	451
流動負債合計	40,728	46,104	5,376
固定負債			
退職給付引当金	2,580	2,874	293
その他固定負債	29	29	-
固定負債合計	2,610	2,904	293
負債合計	43,338	49,009	5,670
(資本の部)			
資本金	3,857	3,857	-
資本剰余金			
資本準備金	3,013	3,713	700
その他資本剰余金	708	8	700
資本剰余金合計	3,721	3,721	-
利益剰余金			
利益準備金	964	964	-
任意積立金			
退職給与積立金	240	150	90
別途積立金	6,255	6,255	-
当期末処分利益	1,573	1,467	105
利益剰余金合計	9,033	8,837	196
その他有価証券評価差額金	1,712	1,275	437
自己株式	367	99	268
資本合計	17,958	17,592	365
負債資本合計	61,296	66,601	5,305

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (16.4.1-17.3.31)	前 期 (15.4.1-16.3.31)	増 減
完 成 工 事 高		84,007	83,576	431
完 成 工 事 原 価		77,734	76,672	1,061
完 成 工 事 総 利 益		6,273	6,903	630
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,045	5,290	244
営 業 利 益		1,227	1,613	385
営 業 外 収 益				
受 取 利 息		6	6	0
受 取 配 当 金		100	76	23
不 動 産 賃 貸 料		39	41	2
そ の 他 営 業 外 収 益		42	25	16
営 業 外 収 益 合 計		188	151	37
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		59	55	3
そ の 他 営 業 外 費 用		26	21	4
営 業 外 費 用 合 計		85	77	7
経 常 利 益		1,331	1,686	355
特 別 利 益				
固 定 資 産 処 分 益		3	1	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益		265	2	262
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		36	-	36
関 係 会 社 清 算 益		-	438	438
特 別 利 益 合 計		304	442	137
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損		26	110	84
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		34	29	5
投 資 有 価 証 券 売 却 損		21	3	18
投 資 有 価 証 券 評 価 損		15	24	9
減 損 損 失		56	-	56
不 動 産 信 託 評 価 損		-	65	65
役 員 退 職 給 与 金		59	37	21
特 別 損 失 合 計		214	271	57
税 引 前 当 期 純 利 益		1,421	1,857	435
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税		688	1,110	422
法 人 税 等 調 整 額		161	197	358
当 期 純 利 益		572	944	371
前 期 繰 越 利 益		941	485	455
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額		59	37	21
当 期 末 処 分 利 益		1,573	1,467	105

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)利益処分案

(単位 百万円)

科目	期 別 当 期 (16.4.1-17.3.31)	前 期 (15.4.1-16.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,573	1,467	105
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	428 〔1株につき 13円 普通配当 10円 記念配当 3円〕	336 (1株につき 10円)	91
役 員 賞 与 金			
取 締 役 賞 与 金	-	36	36
監 査 役 賞 与 金	-	3	3
任 意 積 立 金			
退 職 給 与 積 立 金	-	150	150
次 期 繰 越 利 益	1,145	941	204

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)
子会社株式 : 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの : 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法材 料 : 移動平均法による原価法
貯 蔵 品 : 後入先出法による原価法
未成工事支出金 : 個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法
自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
工事損失引当金 : 当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
完成工事補償引当金 : 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は56百万円少なく計上されております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費(50百万円)に計上しております。

注記事項

[貸借対照表注記]

		当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額		3,304 百万円	3,220 百万円
2. 保証債務		201 百万円	233 百万円
3. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における借入未実行残高等は次のとおりです。			
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
	借入実行残高	- 百万円	- 百万円
	差引額	5,000 百万円	5,000 百万円
4. 会社が発行する株式の総数	普 通 株 式	78,198,000株	78,198,000株
5. 発行済株式総数	普 通 株 式	34,000,000株	34,000,000株
6. 自己株式	普 通 株 式	1,033,740株	321,508株
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		1,712 百万円	1,275 百万円

[損益計算書注記]

1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	151 百万円	191 百万円
2. 減損損失 当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。		

場 所	用途	種類	減損損失
山梨県南都留郡山中湖村	遊休資産	土地	14 百万円
群馬県吾妻郡嬬恋村	遊休資産	土地	25 百万円
茨城県つくば市	遊休資産	土地	16 百万円

当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。

上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額56百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を参考として評価しております。

[その他注記事項]

- リース取引
当社はEDINETにより開示を行っておりますので記載を省略しております。
- 有価証券
当期および前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

3. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期
貸倒引当金損金算入限度超過額	94 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	184
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,010
ゴルフ会員権等評価損否認額	393
未払事業税等の否認額	47
その他	295
繰延税金資産合計	<u>2,026</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,190
その他	26
繰延税金負債合計	<u>1,216</u>
繰延税金資産の純額	<u>809</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
研究費等の法人税特別控除	1.8
住民税均等割	5.4
その他	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.7</u>

7. 役員 の 異 動

該当事項は、ありません。